

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 桜井製作所
 コード番号 7255 URL <http://www.sakurai-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 成二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部長 (氏名) 市川 彰

TEL 053-432-1711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,815	8.5	54	△74.7	135	△53.5	125	△48.2
29年3月期	4,438	△17.4	215	—	291	—	243	—

(注) 包括利益 30年3月期 158百万円 (△37.7%) 29年3月期 254百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.63	—	2.3	1.9	1.1
29年3月期	60.83	—	4.6	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,644	5,460	71.4	1,378.81
29年3月期	6,574	5,376	81.8	1,344.48

(参考) 自己資本 30年3月期 5,460百万円 29年3月期 5,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	293	△970	851	1,394
29年3月期	1,144	△716	△40	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00	51	21.4	1.0
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00	59	47.4	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		74.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,460	8.0	5	△92.4	30	△71.6	22	△77.6	5.55
通期	5,010	4.0	30	△45.1	100	△26.4	80	△36.5	20.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,000,000 株	29年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	39,634 株	29年3月期	934 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,980,470 株	29年3月期	3,999,066 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,138	0.8	45	△81.4	133	△60.0	122	△56.9
29年3月期	4,103	△15.9	246	—	333	—	284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.81	—
29年3月期	71.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	7,128		5,472		76.8	1,381.85		
29年3月期	6,457		5,390		83.5	1,348.03		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,472百万円 29年3月期 5,390百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,100	4.7	30	△71.4	22	△77.6	5.55
通期	4,200	1.5	95	△28.7	75	△38.9	18.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外においては、米国・欧州・中国の経済は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的な政策の拡大による貿易摩擦や中東・朝鮮半島の地政学的リスクの高まり等、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当社は、新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目として会社経営してまいりました。その結果、自動車部品製造事業では農機具メーカーより新しい機種の子部品加工の量産受注を受けることが出来、業績に寄与しております。工作機械製造事業では新規取引先より中国向けの専用機等を受注できましたが前期比較的受注が多かったターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)の減少により売上高は減少しました。また、設備投資として自動車・産業機械メーカーの子部品加工増に対応するため、細江工場敷地内に第3工場を平成30年6月完成予定(平成30年7月稼働予定)に向けて現在建設途中であります。今期は研究開発にも傾注し、主に「新型5軸バリ取り機」「CUBIC6」の開発を行ってきました。営業活動では昨年10月には「メカトロテックジャパン2017」に新型5軸バリ取り機を出展し、新規顧客の開拓および受注確保に努めてまいりました。また昨年11月には上海で行われた「中国国際工業展示会2017」へCUBIC6を出展し中国市場の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,815百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益54百万円(前年同期比74.7%減)、経常利益135百万円(前年同期比53.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

国内では自動車関連メーカーからの変速機部品の販売増や農機具メーカーからの新機種子部品加工の量産受注増により売上高は増加しました。ベトナムではベトナム国内向けの自動車部品(フォークリフト部品)の販売が増加しました。その結果、売上高は3,480百万円(前年同期比16.4%増)となりました。セグメント利益につきましては材料費等の製造原価が増加したこと等により219百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

(工作機械製造事業)

中国向け専用機が増加したもののインド、韓国向けのターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)が減少したこと等により売上高は1,334百万円(前年同期比7.9%減)となりました。セグメント利益につきましては売上高減に加え、研究開発費の増加や原価率の高い専用機の販売割合が多かったこと等により、セグメント損失は165百万円(前年同期はセグメント損失96百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、7,644百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、3,350百万円となりました。これは、主に売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、4,293百万円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、1,019百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、1,164百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、5,460百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が136百万円（前年同期比52.7%減）と前連結会計年度を下回りましたが、長期借入れによる収入の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、当連結会計年度末には1,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは293百万円の獲得（前年同期は1,144百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の増減額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは970百万円の使用（前年同期は716百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金の預入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは851百万円の獲得（前年同期は40百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入の増加等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国・欧州・中国の経済は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的な政策の拡大による貿易摩擦や中東・朝鮮半島の地政学的リスクの高まり等、懸念材料も多く、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,010百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益30百万円（同45.1%減）、経常利益100百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（同36.5%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,035	1,394,487
受取手形及び売掛金	562,285	843,843
電子記録債権	114,544	39,418
有価証券	400,000	600,000
製品	47,568	16,826
仕掛品	364,453	272,813
原材料及び貯蔵品	57,127	115,742
繰延税金資産	-	625
その他	27,125	67,086
貸倒引当金	△561	△826
流動資産合計	2,796,578	3,350,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	585,614	593,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,199,725	1,357,115
土地	673,126	673,495
建設仮勘定	-	294,999
その他(純額)	70,682	86,713
有形固定資産合計	2,529,149	3,005,492
無形固定資産	45,613	37,769
投資その他の資産		
投資有価証券	471,952	529,861
組合預け金	448,152	448,152
その他	282,843	272,472
投資その他の資産合計	1,202,947	1,250,485
固定資産合計	3,777,710	4,293,747
資産合計	6,574,289	7,643,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,718	321,461
短期借入金	-	328,200
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
未払金	203,207	232,457
未払法人税等	58,994	15,972
未払消費税等	22,732	10,071
前受金	4,936	19,719
賞与引当金	59,600	48,968
役員賞与引当金	3,000	5,000
厚生年金基金解散損失引当金	8,000	-
その他	15,576	16,915
流動負債合計	611,766	1,018,766
固定負債		
長期借入金	-	580,000
繰延税金負債	201,075	206,550
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	240,233	234,031
資産除去債務	74,400	73,440
その他	60,776	61,007
固定負債合計	585,853	1,164,398
負債合計	1,197,620	2,183,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,072,723	5,146,677
自己株式	△771	△23,087
株主資本合計	5,298,216	5,349,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,766	230,498
繰延ヘッジ損益	△267	1,461
為替換算調整勘定	△120,046	△121,213
その他の包括利益累計額合計	78,452	110,745
純資産合計	5,376,668	5,460,599
負債純資産合計	6,574,289	7,643,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,438,132	4,815,101
売上原価	3,489,392	4,073,710
売上総利益	948,740	741,390
販売費及び一般管理費	732,967	686,724
営業利益	215,772	54,666
営業外収益		
受取利息	317	652
受取配当金	12,287	13,622
受取賃貸料	47,215	48,965
為替差益	-	4,137
売電収入	20,671	28,031
雑収入	27,290	18,944
営業外収益合計	107,782	114,352
営業外費用		
支払利息	189	2,147
賃貸収入原価	13,891	13,780
為替差損	2,545	-
売電費用	13,742	15,476
雑損失	1,252	1,745
営業外費用合計	31,622	33,149
経常利益	291,933	135,869
特別利益		
固定資産売却益	7,854	1,278
特別利益合計	7,854	1,278
特別損失		
固定資産廃棄損	10,685	527
特別損失合計	10,685	527
税金等調整前当期純利益	289,102	136,620
法人税、住民税及び事業税	48,962	20,047
法人税等調整額	△3,117	△9,368
法人税等合計	45,844	10,679
当期純利益	243,258	125,941
親会社株主に帰属する当期純利益	243,258	125,941

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	243,258	125,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,580	31,731
繰延ヘッジ損益	△267	1,729
為替換算調整勘定	△19,472	△1,167
その他の包括利益合計	10,840	32,293
包括利益	254,098	158,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,098	158,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	4,869,456	△771	5,094,948
当期変動額					
剰余金の配当			△39,990		△39,990
親会社株主に帰属する当期純利益			243,258		243,258
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	203,267	-	203,267
当期末残高	200,700	25,563	5,072,723	△771	5,298,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168,186	-	△100,574	67,611	5,162,560
当期変動額					
剰余金の配当					△39,990
親会社株主に帰属する当期純利益					243,258
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,580	△267	△19,472	10,840	10,840
当期変動額合計	30,580	△267	△19,472	10,840	214,108
当期末残高	198,766	△267	△120,046	78,452	5,376,668

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,072,723	△771	5,298,216
当期変動額					
剰余金の配当			△51,987		△51,987
親会社株主に帰属する当期純利益			125,941		125,941
自己株式の取得				△22,316	△22,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,953	△22,316	51,637
当期末残高	200,700	25,563	5,146,677	△23,087	5,349,853

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,766	△267	△120,046	78,452	5,376,668
当期変動額					
剰余金の配当					△51,987
親会社株主に帰属する当期純利益					125,941
自己株式の取得					△22,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,731	1,729	△1,167	32,293	32,293
当期変動額合計	31,731	1,729	△1,167	32,293	83,930
当期末残高	230,498	1,461	△121,213	110,745	5,460,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,102	136,620
減価償却費	454,142	435,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,600	△10,632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△483	265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,800	△6,202
受取利息及び受取配当金	△12,604	△14,274
支払利息	189	2,147
固定資産廃棄損	10,685	527
固定資産売却損益(△は益)	△7,854	△1,278
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	△8,000
売上債権の増減額(△は増加)	410,602	△209,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,416	63,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,749	89,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,494	△12,660
その他	66,157	△121,670
小計	1,133,066	345,502
利息及び配当金の受取額	12,604	14,274
利息の支払額	△189	△2,147
法人税等の支払額	△2,862	△64,036
法人税等の還付額	2,116	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,735	293,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	△500,000	△1,300,000
譲渡性預金の払戻による収入	200,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△433,912	△823,638
有形固定資産の売却による収入	10,910	1,300
無形固定資産の取得による支出	△30,785	△7,431
投資有価証券の取得による支出	△11,560	△12,585
その他	48,713	72,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,635	△970,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	325,575
長期借入れによる収入	-	600,000
配当金の支払額	△40,863	△51,987
自己株式の取得による支出	-	△22,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,863	851,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,309	△4,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,545	170,452
現金及び現金同等物の期首残高	834,489	1,224,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,035	1,394,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,989,812	1,448,320	4,438,132	-	4,438,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19,402	19,402	△19,402	-
計	2,989,812	1,467,722	4,457,534	△19,402	4,438,132
セグメント利益又は損失 (△)	312,692	△96,919	215,772	-	215,772
セグメント資産	3,536,300	1,066,365	4,602,665	1,971,623	6,574,289
その他の項目					
減価償却費	377,659	76,483	454,142	-	454,142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	244,386	75,589	319,976	125,116	445,092

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,539,764千円、その他の調整額(セグメント間取引消去等)△568,141千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産125,116千円であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,947	1,334,154	4,815,101	-	4,815,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,173	44,173	△44,173	-
計	3,480,947	1,378,327	4,859,275	△44,173	4,815,101
セグメント利益又は損失 (△)	219,880	△165,214	54,666	-	54,666
セグメント資産	3,714,654	1,326,988	5,041,643	2,602,747	7,644,390
その他の項目					
減価償却費	365,819	69,724	435,543	-	435,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	561,195	70,095	631,290	33,514	664,805

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,834,715千円、その他の調整額(セグメント間取引消去等)△231,967千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,514千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,989,812	1,448,320	4,438,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ベトナム	韓国	インド	アジア	その他	合計
2,940,703	208,558	385,944	139,697	521,576	238,898	2,754	4,438,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,155,857	373,292	2,529,149

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	756,103	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社旭商工社	490,717	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
ユアサテクノ株式会社	469,350	工作機械製造事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	3,480,947	1,334,154	4,815,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ベトナム	韓国	インド	アジア	その他	合計
3,355,975	169,921	707,453	799	24,659	556,292	-	4,815,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,659,828	345,664	3,005,492

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	730,759	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社旭商工社	700,317	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,344.48円	1,378.81円
1株当たり当期純利益金額	60.83円	31.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	243,258	125,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	243,258	125,941
期中平均株式数(千株)	3,999	3,980

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び資本剰余金(資本準備金)の額の増加)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において平成30年6月27日開催予定の第70期定時株主総会に、「資本金の額の減少」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社において、現行の法律や制度における中小企業としての優遇措置を活用できるようにすること、並びに今後の当社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要綱

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき平成30年5月10日現在の資本金の額200,700千円のうち100,700千円を減少させ、100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金100,700千円の全額を資本剰余金(資本準備金)に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月10日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 平成30年6月27日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年7月31日(予定) |
| (4) 資本金の額の減少の効力発生日 | 平成30年8月1日(予定) |

4. 今後の見通し

本件による資本金の額の減少は、当社連結貸借対照表の「純資産の部」における資本金を資本剰余金(資本準備金)の勘定とする勘定科目間の振替処理であり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。なお、本件は平成30年6月27日開催予定の第70期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,042	1,297,680
受取手形	81,516	60,749
売掛金	370,484	729,243
電子記録債権	114,544	39,418
有価証券	400,000	600,000
製品	47,411	16,648
仕掛品	348,676	249,104
原材料及び貯蔵品	40,691	55,576
関係会社短期貸付金	21,768	-
未収入金	7,369	8,844
その他	570	4,021
貸倒引当金	△850	△830
流動資産合計	2,672,225	3,060,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,197	433,806
構築物	26,740	27,322
機械及び装置	956,989	1,135,833
車両運搬具	13,119	7,982
工具、器具及び備品	70,682	86,387
土地	673,126	673,495
建設仮勘定	-	294,999
有形固定資産合計	2,155,857	2,659,828
無形固定資産		
借地権	399	399
ソフトウェア	25,358	34,240
電話加入権	250	250
ソフトウェア仮勘定	19,605	2,879
無形固定資産合計	45,613	37,769
投資その他の資産		
投資有価証券	471,952	529,861
関係会社株式	172,473	172,473
出資金	3,290	3,290
関係会社長期貸付金	264,192	-
組合預け金	448,152	448,152
投資不動産	209,825	207,479
その他	13,436	8,849
投資その他の資産合計	1,583,322	1,370,105
固定資産合計	3,784,792	4,067,702
資産合計	6,457,017	7,128,161

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,998	205,152
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
未払金	195,295	223,849
未払費用	11,444	10,161
未払法人税等	58,994	15,972
未払消費税等	22,732	10,071
前受金	4,936	1,393
預り金	3,101	6,649
賞与引当金	59,600	48,968
役員賞与引当金	3,000	5,000
厚生年金基金解散損失引当金	8,000	-
繰延税金負債	-	626
その他	267	-
流動負債合計	538,371	547,843
固定負債		
長期借入金	-	580,000
繰延税金負債	200,963	206,550
退職給付引当金	240,233	234,031
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
資産除去債務	21,029	21,509
預り保証金	56,208	56,208
固定負債合計	527,803	1,107,668
負債合計	1,066,175	1,655,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244,119	244,119
特別償却準備金	16,309	12,270
別途積立金	4,280,000	4,280,000
繰越利益剰余金	376,247	450,948
利益剰余金合計	4,966,851	5,037,513
自己株式	△771	△23,087
株主資本合計	5,192,343	5,240,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,766	230,498
繰延ヘッジ損益	△267	1,461
評価・換算差額等合計	198,498	231,959
純資産合計	5,390,842	5,472,649
負債純資産合計	6,457,017	7,128,161

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,103,829	4,138,132
売上原価		
製品期首たな卸高	13,793	47,411
当期製品製造原価	3,228,707	3,453,369
合計	3,242,500	3,500,780
製品期末たな卸高	47,411	16,648
製品売上原価	3,195,089	3,484,131
売上総利益	908,739	654,000
販売費及び一般管理費	661,917	608,024
営業利益	246,822	45,975
営業外収益		
受取利息	4,987	3,522
受取配当金	12,287	13,622
受取賃貸料	47,215	48,965
為替差益	1,707	4,340
売電収入	20,671	28,031
雑収入	27,238	19,543
営業外収益合計	114,108	118,024
営業外費用		
支払利息	189	679
賃貸収入原価	13,891	13,780
売電費用	13,742	15,476
雑損失	-	870
営業外費用合計	27,824	30,806
経常利益	333,106	133,193
特別利益		
固定資産売却益	7,854	2,026
特別利益合計	7,854	2,026
特別損失		
固定資産廃棄損	10,685	527
特別損失合計	10,685	527
税引前当期純利益	330,276	134,692
法人税、住民税及び事業税	48,962	20,047
法人税等調整額	△3,117	△8,005
法人税等合計	45,844	12,042
当期純利益	284,431	122,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	20,377	4,880,000	△472,261
当期変動額								
剰余金の配当								△39,990
当期純利益								284,431
特別償却準備金の取崩						△4,067		4,067
自己株式の取得								
別途積立金の取崩							△600,000	600,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,067	△600,000	848,508
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	16,309	4,280,000	376,247

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,722,410	△771	4,947,902	168,186	-	168,186	5,116,089
当期変動額							
剰余金の配当	△39,990		△39,990				△39,990
当期純利益	284,431		284,431				284,431
特別償却準備金の取崩	-		-				-
自己株式の取得							
別途積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				30,580	△267	30,312	30,312
当期変動額合計	244,440	-	244,440	30,580	△267	30,312	274,753
当期末残高	4,966,851	△771	5,192,343	198,766	△267	198,498	5,390,842

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	16,309	4,280,000	376,247
当期変動額								
剰余金の配当								△51,987
当期純利益								122,649
特別償却準備金の取崩						△4,038		4,038
自己株式の取得								
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,038	-	74,700
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	12,270	4,280,000	450,948

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,966,851	△771	5,192,343	198,766	△267	198,498	5,390,842
当期変動額							
剰余金の配当	△51,987		△51,987				△51,987
当期純利益	122,649		122,649				122,649
特別償却準備金の取崩							
自己株式の取得		△22,316	△22,316				△22,316
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				31,731	1,729	33,460	33,460
当期変動額合計	70,661	△22,316	48,345	31,731	1,729	33,460	81,806
当期末残高	5,037,513	△23,087	5,240,689	230,498	1,461	231,959	5,472,649